別紙三

（用紙Ａ４）

2 0 0 0 4

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

項番

建設業退職金共済制度加入の有無	41	1	〔1. 有、2. 無 〕
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	42	1	〔1. 有、2. 無 〕
法定外労働災害補償制度加入の有無	43	1	〔1. 有、2. 無 〕
若年技術職員の継続的な育成及び確保	44	1	〔1. 該当、2. 非該当 〕
新規若年技術職員の育成及び確保	45	1	〔1. 該当、2. 非該当 〕
CPD単位取得数	46	60	（単位）
技能レベル向上者数	47	5	（人）
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	48	5	〔1. えるぼし認定（1段階目）、2. えるぼし認定（2段階目）、3. えるぼし認定（3段階目）、4. プラチナえるぼし認定 、5. 非該当 〕
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	49	4	〔1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. プラチナくるみん認定、4. 非該当 〕
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	50	2	〔1. ユースエール認定、2. 非該当 〕
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	51	3	〔1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当 〕
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	52	2	〔1. 有、2. 無 〕

【満年齢の考え方】
審査基準日の翌日が35歳の誕生日の方は、基準日時点で満35歳となるため若年技術職員には含まれません。
※民法第143条第2項適用

技術職員名簿に記載の技術者数＋技術職員

技術職員数（Ａ）	若年技術職員数（Ｂ）	若年技術職員の割合（Ｂ／Ａ）
10 （人）	2 （人）	20%

新規若年技術職員数（Ｃ）	新規若年技術職員の割合（Ｃ／Ａ）
1 （人）	10%

CPD単位算出補助表の合計欄の単位数を記入する

技能者名簿で「レベル向上」

技能者名簿に記載されている

技術者数 110 （人）

技能者数 15 （人）

控除対象者数 3 （人）

技能者名簿の「控除対

建設業の営業継続の状況

営業年数	53	25	（年）
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	54	2	〔1. 有、2. 無 〕

初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
平成 10年 11月 18日	年 か月	

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	55	1	〔1. 有、2. 無 〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	56	2	〔1. 有、2. 無 〕
指示処分の有無	57	2	〔1. 有、2. 無 〕

建設業の経理の状況

「3」を選択できるのは，公認会計士，会計士補、税理士、1級登録経理試験の合格者がいる場合の

監査の受審状況	58	4	〔1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無 〕
公認会計士等の数	59	1 （人）	
二級登録経理試験合格者等の数	60	2 （人）	

研究開発の状況

研究開発費（２期平均）	61	0 （千円）	

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
（千円）	（千円）

建設機械の保有状況

建設機械の保有及びリース台数 62 10 （台）

建設機械の保有状況一覧表に記載した台

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション２１の認証の有無	63	2	〔1. 有、2. 無 〕
ＩＳＯ９００１の登録の有無	64	2	〔1. 有、2. 無 〕
ＩＳＯ１４００１の登録の有無	65	2	〔1. 有、2. 無 〕